



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯野 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 大島 忠司 TEL 03-3563-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,706,641	16.1	84,818	△29.4	95,008	△29.7	56,483	△35.5
2022年3月期	1,470,161	8.2	120,119	41.7	135,100	62.7	87,509	76.3

(注) 包括利益 2023年3月期 117,148百万円(△13.5%) 2022年3月期 135,388百万円(87.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	57.00	56.97	6.3	4.4	5.0
2022年3月期	88.35	88.30	10.9	6.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,924百万円 2022年3月期 2,679百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,296,018	964,564	40.8	945.27
2022年3月期	2,053,752	875,470	41.4	859.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 936,949百万円 2022年3月期 851,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,262	△123,274	101,787	56,837
2022年3月期	143,587	△92,567	△136,002	55,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	13,890	15.9	1.7
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	15,881	28.1	1.8
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	860,000	2.7	45,000	11.4	43,000	△28.6	28,000	△26.2	28.25
通期	1,800,000	5.5	100,000	17.9	100,000	5.3	65,000	15.1	65.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,014,381,817株	2022年3月期	1,014,381,817株
2023年3月期	23,179,622株	2022年3月期	23,764,570株
2023年3月期	990,976,801株	2022年3月期	990,497,836株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,392	17.5	30,359	23.3	28,703	11.4	25,102	5.0
2022年3月期	40,335	△24.0	24,618	△31.5	25,759	△24.8	23,899	△31.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	25.33	25.31
2022年3月期	24.12	24.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,209,188	422,133	34.9	425.65
2022年3月期	1,098,746	401,274	36.5	404.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 421,998百万円 2022年3月期 401,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2023年5月12日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
2 (当期の経営成績)	2
(当期における業績全般の動向)	2
(当期のセグメント別の動向)	3
(次期の業績見通し)	4
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結決算の概要	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2023年3月期	17,066	848	950	565	57.00
2022年3月期	14,702	1,201	1,351	875	88.35
増減額	2,365	△353	△401	△310	
増減率	16.1%	△29.4%	△29.7%	△35.5%	

(当期における業績全般の動向)

当社グループは、2030年までの長期ビジョンである「成長から進化へ」をグループ基本方針に据え、「環境問題への取り組み -Sustainability-」、「収益向上への取り組み -Profitability-」、「製品開発への取り組み -Green Innovation-」を推進しています。その長期ビジョンのマイルストーンとして2022年度から2024年度を対象とする中期経営計画において、連結営業利益1,500億円以上の達成、また連結純利益1,000億円以上の安定的な継続を目指しています。

具体的な取り組みとしては、当社グループは気候変動問題への対応として温室効果ガス削減や森林によるCO₂純吸収量の拡大を推進するなど、環境問題への対応に継続して取り組むと同時に、最適生産体制の構築等を通じた既存事業の深化・海外パッケージング事業や環境配慮型製品等の有望事業の伸長を図り、事業価値を高めていきます。さらに、紙づくり・森づくりで培った多様なコア技術をベースに、環境配慮型素材・製品をはじめとした木質由来の新製品・新素材等の開発・早期事業化を進め、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」企業として、社会へ貢献してまいります。

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動の再開による需要の回復やパルプ市況の上昇、また足元の原燃料価格高騰影響を受けた価格修正の実施により、前期を2,365億円(16.1%)上回る17,066億円となりました。なお、当社グループの海外売上高比率は前期を4.1ポイント上回る37.6%となりました。

営業利益は、上記の価格修正の取り組みに加え、販売量も増加しましたが、原燃料価格高騰影響が大きく、前期を353億円(△29.4%)下回る848億円となりました。経常利益は、外債建債権債務の評価替えによる為替差益の減少もあり、前期を401億円(△29.7%)下回る950億円となりました。税金等調整前当期純利益は前期を446億円(△34.5%)下回る846億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を310億円(△35.5%)下回る565億円となりました。

(当期のセグメント別の動向)

① セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2022年 3月期	2023年 3月期	増減率	2022年 3月期	2023年 3月期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	6,988	7,805	11.7%	262	△12	—
	機能材	1,847	2,199	19.0%	153	155	1.5%
	資源環境ビジネス	3,206	4,238	32.2%	552	685	24.1%
	印刷情報メディア	2,445	2,810	14.9%	178	△48	—
	計	14,487	17,052	17.7%	1,145	780	△31.9%
その他		2,911	3,181	9.3%	72	84	18.0%
計		17,398	20,233	16.3%	1,217	865	△28.9%
調整額(注)		△2,696	△3,167		△16	△16	
合計		14,702	17,066	16.1%	1,201	848	△29.4%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。なお、第2四半期連結会計期間より、「生活産業資材」、「その他」に区分していた一部の事業について「資源環境ビジネス」に区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業

機能材・・・・・・・・特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業

印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・商事、物流、エンジニアリング、不動産事業 他

〈生活産業資材〉

当連結会計年度の売上高は前期比11.7%増収の7,805億円、営業利益は同274億円減益の12億円の損失となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボール、白板紙、家庭紙等、多くの品種において価格修正に取り組んでおり、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつの売上高は前年並となりました。

海外事業では、段ボール原紙・段ボールは主に東南アジア・インドでの販売増、値上げの浸透に加え、マレーシアにおいて2021年10月から段ボール原紙の新マシンが稼働したことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

〈機能材〉

当連結会計年度の売上高は前期比19.0%増収の2,199億円、営業利益は同1.5%増益の155億円となりました。

国内事業では、特殊紙は販売数量が前年に対し減少しましたが、価格修正を実施したことにより前年に対し増収となりました。感熱紙は新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い減少した需要が回復傾向にあったこと、また価格修正の実施により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、感熱紙は国内事業と同様、需要の回復傾向や価格修正の実施に加え、ブラジルにおいて設備増強・増設工事を実施し2022年1月から稼働したことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当連結会計年度の売上高は前期比32.2%増収の4,238億円、営業利益は同24.1%増益の685億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は市況の上昇を受け、売上高は前年に対し増収となりました。エネルギー事業は2022年12月から徳島県でバイオマス発電所が新たに稼働したことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、パルプ事業は販売が好調に推移したことに加え、市況の上昇により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈印刷情報メディア〉

当連結会計年度の売上高は前期比14.9%増収の2,810億円、営業利益は同226億円減益の48億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は需要の減少傾向が継続しているものの、価格修正の実施により売上高は前年並となりました。印刷用紙は輸入紙の減少により国内品への需要が高まっていることに加え、価格修正の実施により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、売上高は前年に対し増収となりました。

(次期の業績見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2024年3月期 第2四半期累計	8,600	450	430	280	28.25
2023年3月期 第2四半期累計	8,375	404	602	379	38.28
増減額	225	46	△172	△99	
増減率	2.7%	11.4%	△28.6%	△26.2%	
2024年3月期 通期	18,000	1,000	1,000	650	65.58
2023年3月期 通期	17,066	848	950	565	57.00
増減額	934	152	50	85	
増減率	5.5%	17.9%	5.3%	15.1%	

〈次期の業績見通し等の将来予測情報に関する説明〉

次期の業績予想につきましては、売上高18,000億円、営業利益1,000億円、経常利益1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益650億円を見込んでいます。

2022年度から2024年度を最終年度とする中期経営計画の2年目がスタートしています。原燃料価格の高騰や為替の大きな変動など、事業環境の目まぐるしい変化に直面していますが、引き続き「環境問題への取り組み -Sustainability-」、「収益向上への取り組み -Profitability-」、「製品開発への取り組み -Green Innovation-」を着実に遂行し、さらなる成長と進化を目指し、企業価値の向上に努めていきます。

なお、次期業績予想の前提となる当社グループ主要想定為替レートは以下のとおりです。

	想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度
円/USドル	130.0	対USドル1%変動につき約9.3億円(USドル高は減益要因)
ブラジルリアル/USドル	5.20	対USドル1%変動につき約5.8億円(USドル高は増益要因)
NZドル/USドル	1.60	対USドル1%変動につき約8.1億円(USドル高は増益要因)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産、売掛金、棚卸資産等の増加に加え、円安の進行による為替換算差もあり、前連結会計年度末に対し2,423億円増加し、22,960億円となりました。負債は、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に対し1,532億円増加し、13,315億円となりました。純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は、前連結会計年度末に対し1,366億円増加し、7,313億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に対し891億円増加し、9,646億円となりました。上記の結果、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.8倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループでは、市場が縮小している事業では、生産体制再構築等によってコスト削減を徹底し、キャッシュ・フローの確保を図る一方、需要の伸びが期待できる国内事業や海外の経済発展が見込まれる地域へ投資を行い、ポートフォリオの拡充を図っています。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、568億円（前連結会計年度末は555億円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に対して1,253億円収入が減少し、183億円（前連結会計年度は1,436億円の収入）となりました。主なキャッシュの増加は、税金等調整前純利益に減価償却費を加えた金額1,577億円（前連結会計年度は1,951億円）であり、主なキャッシュの減少は、売上債権の増加439億円（前連結会計年度は210億円の増加）、棚卸資産の増加426億円（前連結会計年度は260億円の増加）及び法人税等の支払額469億円（前連結会計年度は223億円の支払い）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,233億円の支出（前連結会計年度は926億円の支出）となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出の主な内容は、能力増強・更新や品質改善、省力化、生産性向上、安全、環境のために必要な設備投資です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入等により、1,018億円の収入（前連結会計年度は1,360億円の支出）となりました。

当社グループは、今後も海外事業や有望な事業等の成長分野に対しては、M&Aや設備投資、研究開発投資等を積極的に行っていく予定であり、所要資金の調達については、自己資金と外部調達との最適なバランスを検討し実施していきます。

営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、有利子負債残高を適正水準に保ちながら、不足資金については借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行等による資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。

なお、長期借入金や社債等の長期資金については、資金需要見通しや金利動向等の調達環境、既存の借入金や社債償還時期等を総合的に勘案の上、調達規模、調達手段等を適宜判断して実施することとしています。

当社は、主要連結子会社との間でグループファイナンスを行い、資金の一元管理を行うことにより、運転資金の効率的な運用を図っています。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり8円(前期末7円)の期末配当とし、中間期末の配当8円(前中間期末7円)と合わせた年間配当は、前期から2円増配した1株当たり16円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、1株当たり16円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国等の成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡充を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

4. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

	2023年3月期		2024年3月期(予想)	
		対前年度増減		対前年度増減
売上高	17,066	2,365	18,000	934
国内	10,646	873		
海外	6,421	1,492		
(海外売上高比率)	37.6%	4.1%		
営業利益	848	△353	1,000	152
経常利益	950	△401	1,000	50
当期純利益(親会社株主に帰属)	565	△310	650	85

(億円)

減価償却費	730	71	747	17
設備投資額	898	△167	890	△8

(平均為替レート)

	2023年3月期		2024年3月期(想定)	
		対前年度差異		対前年度差異
円/USドル(4～3月)	135.5	23.1	130.0	△5.5
ブラジルリアル/USドル(1～12月)	5.17	△0.22	5.20	0.03
NZドル/USドル(1～12月)	1.58	0.17	1.60	0.02
元/USドル(1～12月)	6.74	0.29	6.90	0.16

(連結財政状態)

(億円)

	2023年3月末	
		対前年度末増減
総資産	22,960	2,423
純資産	9,646	891
有利子負債残高	7,883	1,378
純有利子負債残高	7,313	1,366

(連結キャッシュ・フロー)

(億円)

	2023年3月期	
		対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	183	△1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	2,378

(連結就業人員)

(人)

	2023年3月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	37,845	2,237
国内	16,192	△176
海外	21,653	2,413

(企業集団の状況)

当社の企業集団は、当社、子会社295社及び関連会社59社の計354社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。

王子ホールディングス	生活産業資材	産業資材	<段ボール原紙、白板紙・包装用紙> 王子マテリア <段ボール加工> 王子コンテナ 森紙業 王子インターパック <紙器・製袋> 王子パッケージング 王子製袋 中越パッケージ 王子アドバ	<海外 パッケージング> [マレーシア] GSPP Harta [ベトナム] Ojitek (Vietnam) Ojitek Haiphong [タイ] S.Pack [中国] 蘇州王子包装 王子包装 (上海) Oji Fibre Solutions ※ [ニュージーランド・オーストラリア]
		生活消費財	<家庭紙・紙おむつ> 王子ネピア <海外 家庭紙・紙おむつ> [マレーシア] Oji Asia Household Product [中国] 江蘇王子製紙 ※	
	機能材	<特殊紙、フィルム> 王子エフテックス <感熱紙> 王子イメージングメディア <粘着> 王子タック 新タック化成 <その他> 王子キノクロス チューエツ	<海外 感熱紙> [ブラジル] Oji Papéis Especiais [アメリカ] Kanzaki Specialty Papers [ドイツ] KANZAN Spezialpapiere [タイ] Oji Paper (Thailand) [マレーシア] Tele-Paper <海外 粘着> [シンガポール] Adampak [タイ] Oji Label (Thailand) [マレーシア] Hyper-Region Labels <海外 その他> [中国] 王子奇能紙業 (上海)	
		<バルブ> 王子グリーンリソース <エネルギー> エム・ピー・エム・王子エコエネルギー 王子グリーンエナジー江別 王子グリーンエナジー日南 <木材> 王子木材緑化 <その他> 王子コーンスターチ	<海外 バルブ> [ブラジル] Celulose Nipo-Brasileira [ニュージーランド] Oji Fibre Solutions ※ [中国] Pan Pac Forest Products 江蘇王子製紙 ※ <海外 チップ> [インドネシア] PT. Korintiga Hutani	
	印刷情報メディア	<新聞用紙、印刷・出版・情報用紙> 王子製紙	<海外 印刷・出版用紙> [中国] 江蘇王子製紙 ※	
	その他	<不動産> 王子不動産 <エンジニアリング> 王子エンジニアリング <商事> 旭洋 <物流> 王子物流 <その他> ギンポーバック ホテルニュー王子		

※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,749	50,774
受取手形	60,227	64,768
売掛金	260,231	309,604
契約資産	3,983	2,995
有価証券	11,074	6,299
商品及び製品	98,616	117,473
仕掛品	20,294	23,510
原材料及び貯蔵品	106,266	140,337
短期貸付金	4,764	4,101
未収入金	18,575	33,877
その他	18,800	36,717
貸倒引当金	△1,790	△1,791
流動資産合計	645,795	788,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	709,982	746,007
減価償却累計額	△513,533	△529,962
建物及び構築物(純額)	196,448	216,045
機械装置及び運搬具	2,495,207	2,629,592
減価償却累計額	△2,156,261	△2,221,722
機械装置及び運搬具(純額)	338,946	407,869
工具、器具及び備品	61,622	63,934
減価償却累計額	△56,037	△57,380
工具、器具及び備品(純額)	5,585	6,553
土地	240,765	242,287
林地	116,490	133,123
植林立木	92,343	111,352
リース資産	65,356	76,573
減価償却累計額	△22,713	△29,209
リース資産(純額)	42,643	47,363
建設仮勘定	94,091	43,639
有形固定資産合計	1,127,315	1,208,234
無形固定資産		
のれん	3,472	11,868
その他	8,079	14,119
無形固定資産合計	11,552	25,988
投資その他の資産		
投資有価証券	168,545	180,067
長期貸付金	5,571	4,693
長期前払費用	3,497	2,760
退職給付に係る資産	61,542	53,837
繰延税金資産	8,819	6,816
その他	22,095	26,921
貸倒引当金	△982	△1,972
投資その他の資産合計	269,089	273,124
固定資産合計	1,407,956	1,507,347
資産合計	2,053,752	2,296,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,650	251,176
短期借入金	166,445	226,739
コマーシャル・ペーパー	—	86,000
未払金	24,653	20,111
未払費用	51,457	49,809
未払法人税等	23,993	16,643
その他	31,818	36,591
流動負債合計	533,020	687,070
固定負債		
社債	155,000	155,000
長期借入金	329,062	320,599
繰延税金負債	64,013	69,283
再評価に係る繰延税金負債	7,737	7,732
退職給付に係る負債	54,022	53,537
長期預り金	6,809	6,620
その他	28,616	31,609
固定負債合計	645,261	644,383
負債合計	1,178,282	1,331,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	99,163	85,892
利益剰余金	567,150	607,593
自己株式	△13,277	△12,949
株主資本合計	756,918	784,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,500	41,573
繰延ヘッジ損益	2,076	474
土地再評価差額金	5,728	5,716
為替換算調整勘定	29,593	85,253
退職給付に係る調整累計額	26,415	19,514
その他の包括利益累計額合計	94,314	152,531
新株予約権	157	134
非支配株主持分	24,080	27,480
純資産合計	875,470	964,564
負債純資産合計	2,053,752	2,296,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,470,161	1,706,641
売上原価	1,126,207	1,366,642
売上総利益	343,954	339,999
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	112,417	135,135
保管費	6,771	6,747
従業員給料	52,957	55,105
退職給付費用	△241	695
減価償却費	5,624	6,080
その他	46,306	51,417
販売費及び一般管理費合計	223,834	255,181
営業利益	120,119	84,818
営業外収益		
受取利息	883	1,367
受取配当金	3,269	3,632
為替差益	15,404	8,337
持分法による投資利益	2,679	2,924
デリバティブ評価益	1,367	2,838
その他	6,777	6,325
営業外収益合計	30,381	25,427
営業外費用		
支払利息	6,692	6,310
その他	8,708	8,925
営業外費用合計	15,401	15,236
経常利益	135,100	95,008
特別利益		
受取保険金	904	4,992
投資有価証券売却益	651	1,065
退職給付信託返還益	1,049	—
その他	2,300	270
特別利益合計	4,906	6,327
特別損失		
災害による損失	2,007	※1 7,634
固定資産除却損	2,283	3,159
事業構造改善費用	1,869	※2、※3 1,909
訴訟損失引当金繰入額	—	1,839
その他	4,584	※3 2,175
特別損失合計	10,745	16,718
税金等調整前当期純利益	129,262	84,617
法人税、住民税及び事業税	37,476	26,434
法人税等調整額	△614	41
法人税等合計	36,861	26,476
当期純利益	92,400	58,141
非支配株主に帰属する当期純利益	4,890	1,657
親会社株主に帰属する当期純利益	87,509	56,483

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	92,400	58,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,655	10,707
繰延ヘッジ損益	△711	△1,611
為替換算調整勘定	42,093	56,129
退職給付に係る調整額	277	△7,735
持分法適用会社に対する持分相当額	2,984	1,516
その他の包括利益合計	42,988	59,007
包括利益	135,388	117,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,713	114,664
非支配株主に係る包括利益	11,674	2,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	109,100	493,224	△13,400	692,805
会計方針の変更による累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,880	109,100	493,334	△13,400	692,915
当期変動額					
剰余金の配当			△13,889		△13,889
親会社株主に帰属する当期純利益			87,509		87,509
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△26		128	102
持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			406		406
連結子会社の合併による増減			△141		△141
利益剰余金から資本剰余金への振替		26	△26		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,937			△9,937
土地再評価差額金の取崩			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,937	73,815	123	64,002
当期末残高	103,880	99,163	567,150	△13,277	756,918

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,654	2,721	5,684	△6,418	24,533	58,176	199	114,426	865,606
会計方針の変更による累積的影響額								△0	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,654	2,721	5,684	△6,418	24,533	58,176	199	114,425	865,717
当期変動額									
剰余金の配当									△13,889
親会社株主に帰属する当期純利益									87,509
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									102
持分変動に伴う自己株式の増減									△0
連結範囲の変動									406
連結子会社の合併による増減									△141
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△9,937
土地再評価差額金の取崩									△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,154	△645	43	36,012	1,882	36,137	△41	△90,345	△54,249
当期変動額合計	△1,154	△645	43	36,012	1,882	36,137	△41	△90,345	9,752
当期末残高	30,500	2,076	5,728	29,593	26,415	94,314	157	24,080	875,470

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	99,163	567,150	△13,277	756,918
当期変動額					
剰余金の配当			△14,883		△14,883
親会社株主に帰属する当期純利益			56,483		56,483
自己株式の取得				△349	△349
自己株式の処分		△50		678	628
持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
連結範囲の変動			△1,043		△1,043
利益剰余金から資本剰余金への振替		50	△50		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13,270			△13,270
持分法の適用範囲の変動			△74		△74
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,270	40,442	327	27,500
当期末残高	103,880	85,892	607,593	△12,949	784,418

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	30,500	2,076	5,728	29,593	26,415	94,314	157	24,080	875,470
当期変動額									
剰余金の配当									△14,883
親会社株主に帰属する当期純利益									56,483
自己株式の取得									△349
自己株式の処分									628
持分変動に伴う自己株式の増減									△1
連結範囲の変動									△1,043
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△13,270
持分法の適用範囲の変動									△74
土地再評価差額金の取崩									11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,072	△1,601	△11	55,659	△6,901	58,217	△23	3,400	61,594
当期変動額合計	11,072	△1,601	△11	55,659	△6,901	58,217	△23	3,400	89,094
当期末残高	41,573	474	5,716	85,253	19,514	152,531	134	27,480	964,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,262	84,617
減価償却費	65,885	73,034
のれん償却額	804	1,058
植林立木の簿価払出し額	6,995	7,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	911
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,498	△3,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△1,415
受取利息及び受取配当金	△4,152	△5,000
支払利息	6,692	6,310
為替差損益 (△は益)	△12,626	△6,911
持分法による投資損益 (△は益)	△2,679	△2,924
投資有価証券売却損益 (△は益)	282	△1,052
退職給付信託返還損益 (△は益)	△1,049	—
固定資産除却損	2,283	3,159
事業構造改善費用	1,869	1,909
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,960	△43,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,001	△42,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,937	9,533
その他	△10,243	△18,740
小計	166,771	62,642
利息及び配当金の受取額	4,962	7,731
利息の支払額	△5,805	△5,169
法人税等の支払額	△22,341	△46,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,587	18,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,659	△94,109
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,905	555
投資有価証券の取得による支出	△1,308	△1,747
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,967	3,404
貸付けによる支出	△546	△911
貸付金の回収による収入	1,640	2,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,441	△32,864
その他	△125	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,567	△123,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,001	33,310
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	86,000
長期借入れによる収入	26,003	64,655
長期借入金の返済による支出	△5,218	△59,881
子会社の自己株式の取得による支出	△77,000	—
リース債務の返済による支出	△6,952	△6,618
配当金の支払額	△13,889	△14,883
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35,059	△307
その他	△883	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,002	101,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,691	4,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,291	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	135,669	55,474
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	△50
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,474	※1 56,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度186社 当連結会計年度196社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より11社を連結の範囲に加えています。その要因は取得10社、持分法適用非連結子会社の重要性の増加1社です。また、重要性の低下により1社を連結の範囲より除外しています。

(2) 主要な非連結子会社

(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数

前連結会計年度1社 当連結会計年度0社

持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度23社 当連結会計年度21社

主要な会社名：三菱製紙(株)、中越パルプ工業(株)、(株)ユポ・コーポレーション

なお、当連結会計年度より3社を持分法適用の範囲から除外しています。その要因は、連結子会社化1社、株式売却1社、重要性の低下1社です。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.他87社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法)

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~18年)等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11~19年)による定額法により費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

① 製品・商品の販売

当社グループは、主にパルプ・紙製品等の製造販売および商品の仕入販売を行っています。このような製品・商品の販売については、製品・商品が顧客に引渡された時点において顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しています。ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。本人または代理人のいずれで取引を行っているかは、顧客に商品を移転する前に特定された商品を支配しているかに基づき判断しています。なお、顧客への製品・商品の出荷及び配送活動は、製品・商品を移転する約束を履行するための活動として処理し、履行義務として認識していません。

② 役務の提供(工事契約含む)

当社グループは、主にエンジニアリング事業や物流事業において役務提供を行っています。役務提供については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しています。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しています(インプット法)。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識に関する判断事項

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びリベートなどの変動対価を控除した金額で算定しています。これらの変動対価には見積りの要素が含まれています。見積りは、見積りが行われた時点での当社グループの過去の経験および顧客との交渉による合理的な予想に基づいており、重要な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で取引価格に含めています。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は契約に記載されています。複数の履行義務を有する契約については、当社グループは独立販売価格に基づいて取引価格を各履行義務に配分します。独立販売価格は、当社グループが約束した財またはサービスを個別に顧客に販売するであろう価格です。

契約における対価は、顧客へ製商品引渡し・役務提供を行った時点から主として1年以内に受領しています。なお、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(会計方針の変更)

(ASU 第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度末よりASU 第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、原則としてすべてのリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

当該会計基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」8,145百万円は、「デリバティブ評価益」1,367百万円、「その他」6,777百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」1,955百万円及び「その他」345百万円は、「その他」2,300百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」2,968百万円及び「その他」1,615百万円は、「その他」4,584百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」及び「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」2,968百万円、「固定資産売却損益(△は益)」△1,948百万円及び「その他」△11,262百万円は、「その他」△10,243百万円として組み替えています。

(追加情報)

(連結子会社におけるサイクロン被害の発生)

2023年2月12日にニュージーランドに上陸した大型サイクロン「ガブリエル」の影響により、当社グループの連結子会社であるPan Pac Forest Products Ltd. はネイピア市にある工場等が浸水し建物及び機械装置を含む固定資産及び棚卸資産の一部が重大な被害を受けるとともに、一部の植林立木が倒木等の被害を受けました。現時点においても同社は操業再開に向け復旧作業を進めています。

このサイクロンによる被害に関連する損失及び費用の額を当連結会計年度の特別損失の「災害による損失」に6,534百万円計上しています。この内訳は、固定資産除却損3,469百万円、植林立木の評価損1,076百万円、操業停止期間中の製造固定費1,017百万円、棚卸資産減耗損・評価損748百万円、廃材・汚泥撤去費用等の復旧費用223百万円です。また、当該サイクロン被害にかかる保険収入を当連結会計年度の特別利益の「受取保険金」に4,441百万円計上しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
計	82,471百万円	80,867百万円

上記の担保に供している資産のうち、14,432百万円(前連結会計年度11,209百万円)は、連結財務諸表においては相殺消去しています。

3 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
計	12,258百万円	6,286百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	10,767百万円	11,274百万円
受取手形裏書譲渡高	420	245

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

災害による損失は、主に(追加情報)に記載されているニュージーランドの子会社で発生した自然災害による損失です。

※2 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、主に王子グリーンエナジー江別(株)の発電事業再構築に伴い発生した関連費用と王子マテリア(株)名寄工場の生産設備の停止に伴う資産の撤去費用その他です。

※3 減損損失

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、生産設備の停止を決定したこと等に伴い、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,918百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物1,012百万円、機械装置及び運搬具374百万円、工具、器具及び備品3百万円、土地15百万円、リース資産331百万円、建設仮勘定179百万円、その他1百万円です。なお、このうち546百万円は特別損失の事業構造改善費用に、1,371百万円は特別損失のその他に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しています。回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算出しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	24,002,558	8,559	246,547	23,764,570
合計	24,002,558	8,559	246,547	23,764,570

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,559株は、単元未満株式の買取による増加8,555株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加4株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少246,547株は、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の処分による減少123,393株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当120,000株、連結子会社による当社株式の売却に伴う当社帰属分の減少2,840株、単元未満株式の売渡による減少314株です。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,398,752株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	157
合計		—	—	—	—	—	157

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	6,944	7.0	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	6,945	7.0	2021年9月30日	2021年12月1日

- (注) 1. 2021年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。
2. 2021年11月2日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,945	利益剰余金	7.0	2022年3月31日	2022年6月7日

- (注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	23,764,570	681,818	1,266,766	23,179,622
合計	23,764,570	681,818	1,266,766	23,179,622

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加681,818株は、役員向け株式交付信託の取得による増加671,200株、単元未満株式の買取による増加7,404株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加3,214株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,266,766株は、役員向け株式交付信託への処分による減少671,200株、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の処分による減少523,101株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当72,000株、単元未満株式の売渡による減少465株です。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,546,851株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	134
合計		—	—	—	—	—	134

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,945	7.0	2022年3月31日	2022年6月7日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	7,938	8.0	2022年9月30日	2022年12月1日

- (注) 1. 2022年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。
2. 2022年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	7,943	利益剰余金	8.0	2023年3月31日	2023年6月7日

- (注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	44,749百万円	50,774百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△349	△237
有価証券	11,074	6,299
現金及び現金同等物	55,474	56,837

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	859.29円	945.27円
1株当たり当期純利益	88.35円	57.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88.30円	56.97円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	87,509	56,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	87,509	56,483
期中平均株式数(千株)	990,497	990,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	533	426
(うち新株予約権(千株))	(533)	(426)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,398千株、当連結会計年度1,546千株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,443千株、当連結会計年度1,321千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。